



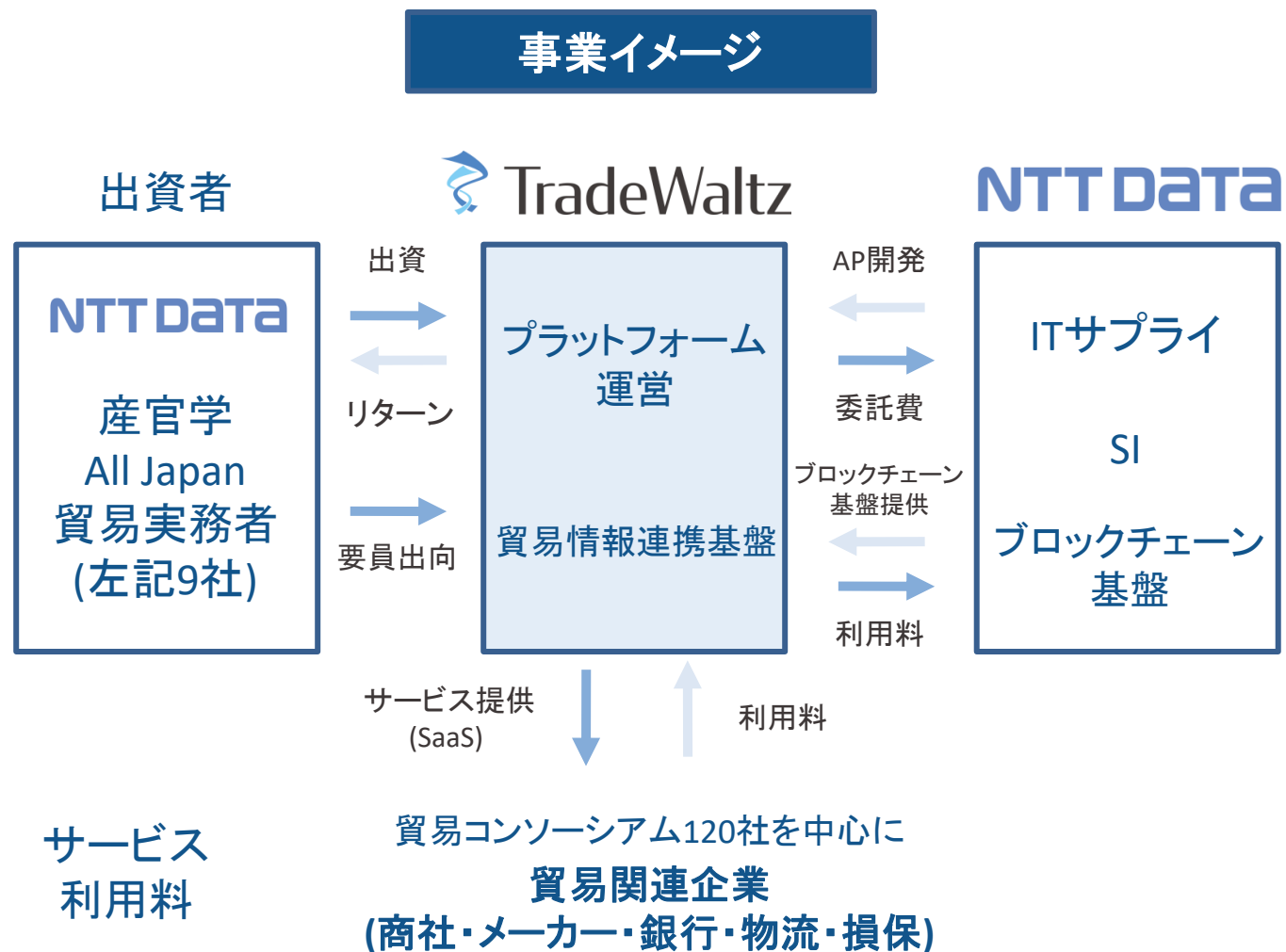
トレードワルツの現状と展望

～貿易業界の課題、TradeWaltzの取り組みについて～

2022年7月15日
株式会社トレードワルツ
代表取締役社長 小島裕久

弊社のご紹介

会社名	株式会社トレードワルツ
代表者	代表取締役 社長 小島 裕久
設立年月日	2020年4月1日
URL	https://www.tradewaltz.com
株主一覧 (累計出資総額30億円)	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社 三菱商事株式会社 豊田通商株式会社 株式会社TW Link(兼松JV) 東京海上日動火災保険株式会社 三井倉庫ホールディングス株式会社 株式会社日新 株式会社三菱UFJ銀行 損害保険ジャパン株式会社
Mission	Create the Future of Trade 貿易の未来をつくる
事業内容	貿易プラットフォーム「TradeWaltz®」 をSaaSとして提供、運営



Agenda

① 貿易業界の現状

～世界における貿易電子化ブーム～

② TradeWaltzの現状

～日本の課題意識・TradeWaltzの取組～

③ TradeWaltzの今後の展望①

～拡張性世界連携した貿易エコシステム構築～

④ TradeWaltzの今後の展望②

～世界中を繋いだ先にあるデジタルトランスフォーメーション～
(データ駆動型のサービス)

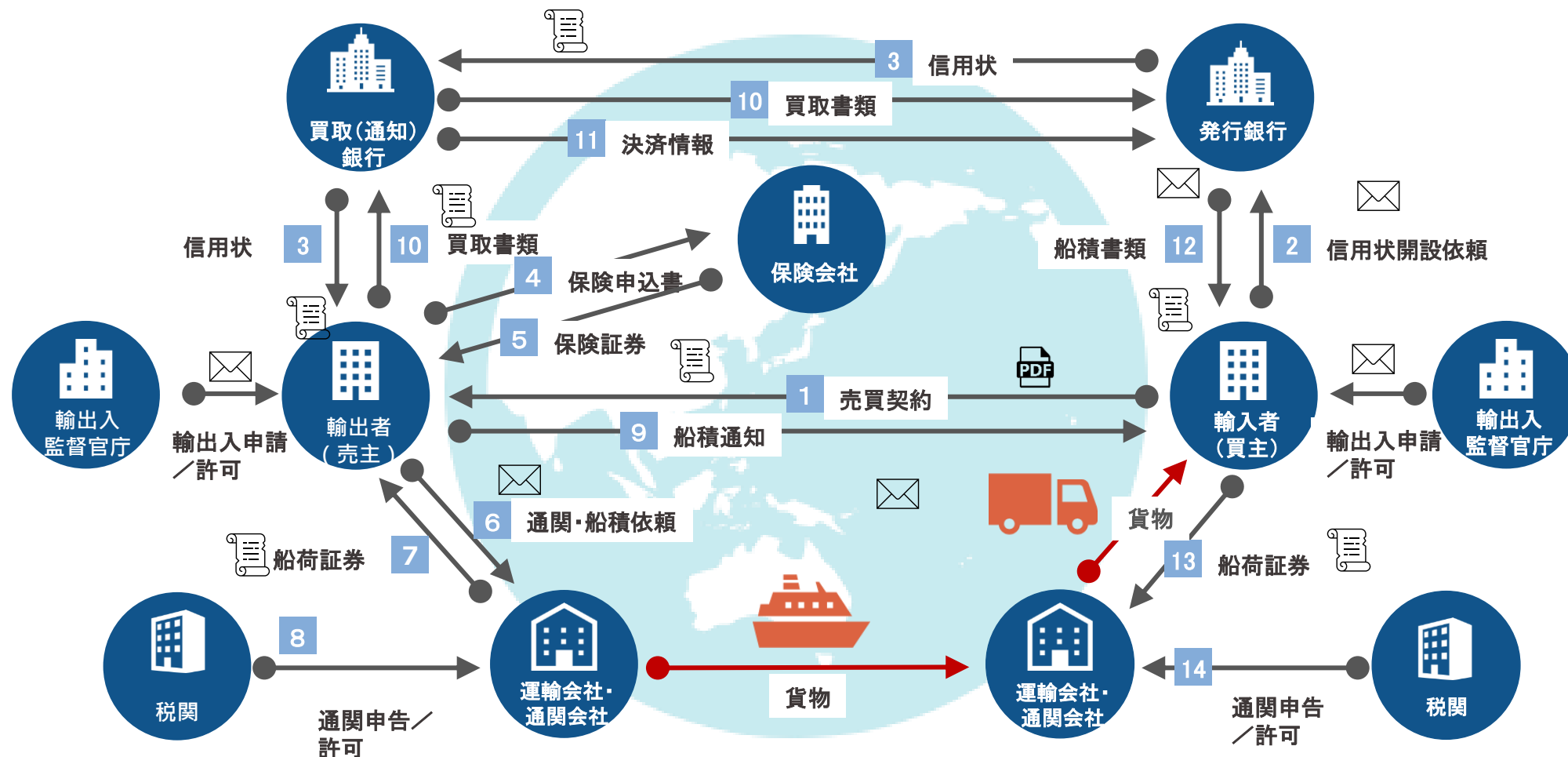
貿易業界の現状

～世界における貿易電子化ブーム～

TradeWaltz

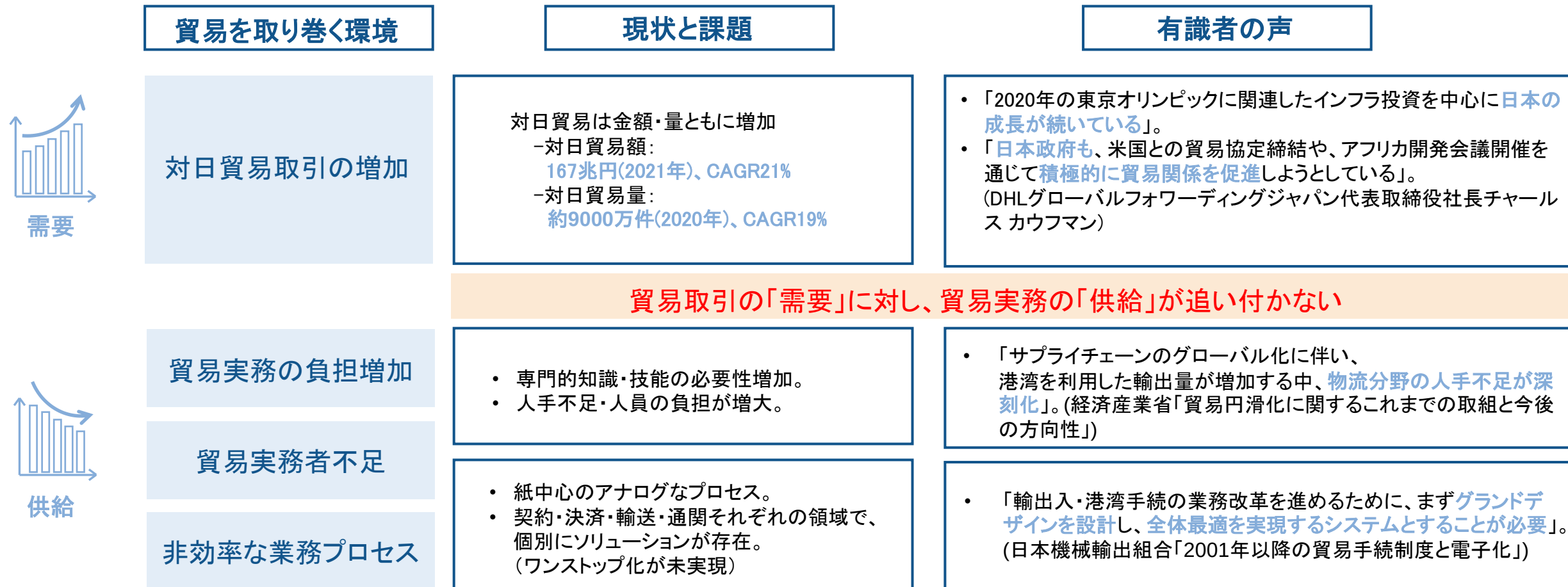
B2B取引、特に貿易手続きは、その複雑さ故、デジタル化が進んでいません

貿易取引では、多数のプレイヤーが様々な情報のやり取りを、紙書類、FAX、PDF等の手段で行っており、電子化が進んでいない。そのため、業務のミスや非効率が発生しています。



対日貿易の取引量は伸びているが、貿易の担い手である実務者は減少傾向で人手不足

対日貿易取引量が増大する一方で、貿易実務者不足・非効率な業務プロセスにより、貿易の持続的な成長を支えるのは難しくなっています。

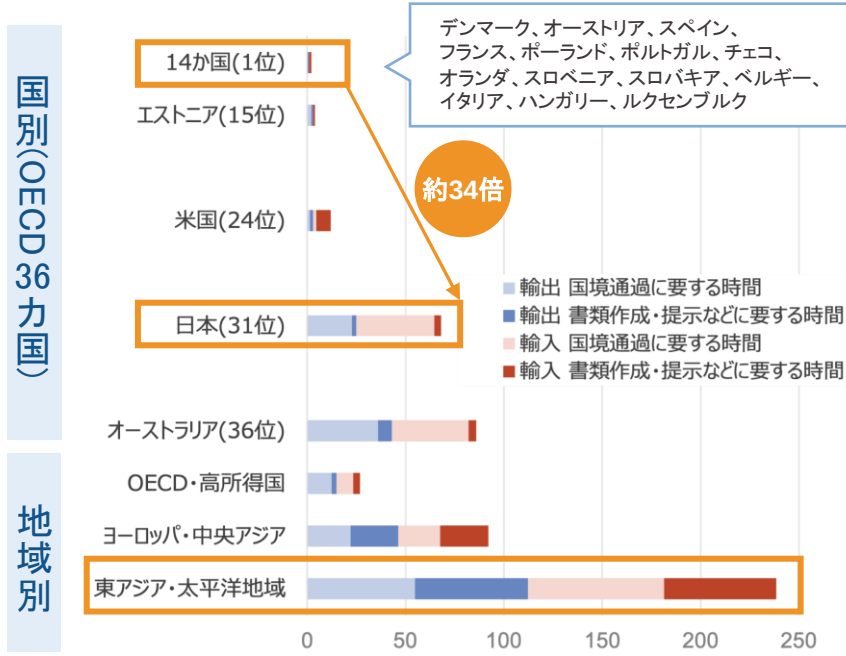


日本の貿易手続きは、先進国の中でも非常に非効率적

日本の貿易取引の効率はOECDの中でも最下位に近く、東アジア・太平洋地域も同様の課題を抱えています。
貿易の各プロセスにおいて個別最適化が進められ、ワンストップ化は実現しておらず、非効率が残っています。

貿易取引に係る時間(単位:時間)¹⁾

東アジア・太平洋地域や日本は、他の先進地域・
国と比較して、貿易取引に時間を要する。



1) 世界銀行グループ”Doing Business-Trading Across Borders”より抜粋(2019年9月6日最終アクセス)

有識者の声

効率化の未進展

- 「**港湾・通関・決済・物流のシステム化**については、これまでの日本では、いろいろな**取組アイデアが死屍累々**と堆積している。NTTデータには、(中略)物流に係る業務の基本的な流れに留意してソリューションを研究してもらいたい」。(日本機械輸出組合 総務担当 橋本理事)
- 「ロサンゼルス港湾でも、貨物受取の十分な効率化ができておらず、今後、**年4%程度の輸出入の増加に焦りを感じている**」。
- 「日本においても貨物受取の待機問題は問題視され、議論はなされているが、所謂、**現場の「プロ」が参加していないため、解決できていない**」
「このままでは、**日本は世界に対して遅れを取ってしまう**」。
(ロサンゼルス港湾局 森本氏)

部分的な効率化

- 「貿易手続については、電子化等を通じた部分的な効率化が図られてきたが、**サプライチェーン全体の最適化は進んでいない**」。
(経済産業省「貿易円滑化に関するこれまでの取組と今後の方向性」)
- 「各行政当局が個別にシステム化を進めた結果、**中核的機能を果たす大規模基幹システムが計画的に構築できていない**」。(財務省「貿易手続改革プログラム改訂版」)

TPPによる貿易円滑化の要請

- TPP第5章「税関当局及び貿易円滑化」において、各国における貿易手続きの簡素化・時間の短縮を目指すように規定。

紙書類の対応に追われる貿易実務者

国内実務者同士の紙・PDFベース/多重入力の非効率の原因

①紙作業と多重入力で忙殺される現場

毎日紙書類の作成、チェック、郵送ばかりで人間がやる仕事ではない。

出所:専門商社Nを入社3ヶ月で退職した方のインタビュー

貿易手続きについては部分的な効率化が図られてきたが、サプライチェーン全体の最適化は進んでいない。

出所:経済産業省「貿易円滑化に関するこれまでの取組と今後の方向性」



②コロナ禍でもリモートワークを阻む要因

コロナ禍なので在宅勤務をしたい。しかし、貿易書類が会社に届くので週1-2回は出社せざるを得ない。

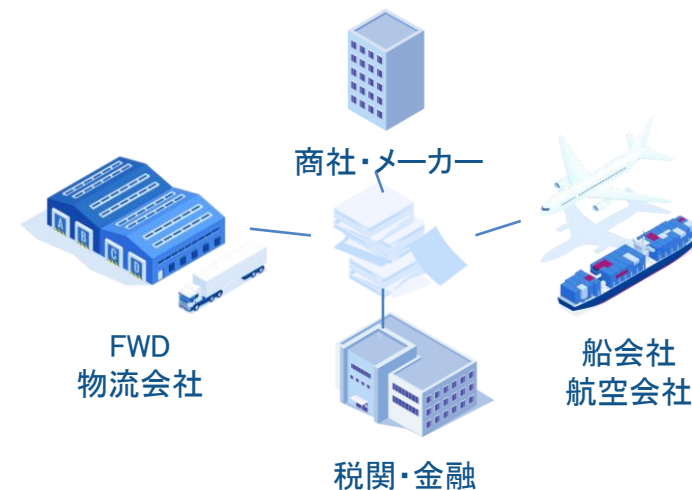
出所:総合商社Mグループ社員インタビュー



③日本の貿易全体で紙書類にかかるコストは3,000億円

出所:1)世界銀行グループ”Doing Business—Trading Across Borders”を基に算定

出所:2)実証データ等に基づき試算



貿易情報を紙以上のセキュリティでやりとりする技術としてブロックチェーンに注目が集まる

世界中で貿易をデジタル化するための技術調査とPoCが行われる中で、この課題を解決するために、ブロックチェーンが最適な技術とわかってきた。(世界中が気づき始め、開発競争が始まった)

貿易手続データ連携システムに必要な条件

- ① 対等な立場でのシステム参加
- ② 各関係者が同じ取引情報を保有
- ③ 多数の貿易関係者が段階的に参加
- ④ 取引ステータス・ワークフローの管理
- ⑤ 高い信頼性



ブロックチェーンの特性

- ① 中央集権的ではないシステム運営
- ② 各ノードが同じ情報を保有
- ③ システム規模の拡大が可能
- ④ リアルタイムでの情報共有
- ⑤ 情報の改ざんが困難

貿易デジタル化を加速させるため、国連を始めとした世界がルール整備を開始

2017年に国連がデジタル貿易を許容するモデル法(MLETR)を発表。
各国にモデル法を参考に法改正を求め、各国が法改正を進めています。

既に法改正を終えた国と改正年度



Bahrain, 2019



Singapore, Feb 2021



ADGM, Feb 2021



Kiribati, Sep 2021



Belize, Sep 2021

法改正中の国



Paraguay



United Kingdom



Papua New Guinea



Trinidad & Tobago

UNCITRAL

UNITED NATIONS COMMISSION ON INTERNATIONAL TRADE LAW

UNCITRAL Model Law on
Electronic Transferable Records



日本も法務省とトレードワルツが中心となって議論し、2023年の法改正に向けて活動しています。

出典: 国際商工会議所(2021.11 貿易デジタルシンポジウム講演より)

民間サイドもデジタル貿易の標準ルール URDTT を制定。電子化を加速させています。

SPEED UP LEGISLATIVE REFORM IN PUBLIC LAW

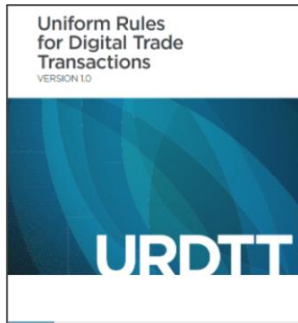


United Nations
UNCITRAL

Model Law on
Electronic Transferable Records
(UNCITRAL MLETR)

Model Law on
Electronic Signatures
(UNCITRAL MLES)

HARMONISE PRIVATE LAWS, RULES AND PRACTICES



Common rulebooks so that everyone can operate on similar T&C, obligation and liability.

Simplified and commercialized best practices for digital workflows

国連に唯一民間から参加できる、民間代表 国際商工会議所(ICC)は各業界団体と連携して、デジタル貿易の標準ルール URDTTを2021.10に制定しました。DRAFT確認に日本からはトレードワルツが参画しています。

出典: 国際商工会議所(2021.11 貿易デジタルシンポジウム講演より)

日本の電子B/L法制化も進んでいます

「船荷証券の電子化」法改正が、法務省から法制審議会に諮問されることが決まりました。

[法務省：法制審議会第194回会議（令和4年2月14日開催）\(moj.go.jp\)](https://www.moj.go.jp)



本件に関してはNHKでも報道がなされました

今後のスケジュール予測を以下のように考えています

FY2022	法制審議会での法案審議
FY2023	内閣法制局等で法案確認
FY2024-25？	国会上程
FY2025-26？	公布
FY2026～？	施行

トレードワルツの現状

～日本の課題意識・TradeWaltzの取組～

TradeWaltz

日本で始まった、貿易コンソーシアムのこれまでの歩み

2017年8月に国内大手企業の参画する業界横断コンソーシアムを設立以来、貿易業務のデジタル化検討を進めて参りました。

業種	会員(業態別五十音順) (2020年9月現在)
銀行	株式会社みずほ銀行
	株式会社三井住友銀行
	株式会社三菱UFJ銀行
保険	損害保険ジャパン株式会社
	東京海上日動火災保険株式会社
	三井住友海上火災保険株式会社
荷主	伊藤忠商事株式会社
	兼松株式会社
	住友商事株式会社
	双日株式会社
	豊田通商株式会社
	丸紅株式会社
	三井物産株式会社
	三菱商事株式会社
	川崎汽船株式会社
船会社 総合物流	日本通運株式会社
	日本郵船株式会社
	Ocean Network Express Pte. Ltd.
事務局	株式会社NTTデータ



日本で始まった、貿易コンソーシアムのこれまでの歩み

2017年に貿易コンソーシアムを発足し、以降国内外で多数の実証実験、試行運用を実施。
2020年には、7社の共同出資により事業会社を設立し、11月に事業を開始しました。

2017

コンソーシアム発足

荷主・銀行・保険・物流といった貿易業務に携わる日本の各業界のリーディングカンパニー13社が集まり、ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携プラットフォームの実現に向けたコンソーシアムを発足

シンガポールでの実証実験を実施

NTTデータはシンガポールの貿易プラットフォームであるNTP (Networked Trade Platform) との将来的な接続に向けた実証実験を実施し、クロスボーダー取引における安全性、効率性、透明性向上といった効果を確認

2018

日本国内での実証実験を実施

- ・7月にNEDOが実施する「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業」の委託先の一つにNTTデータが選定される。
- ・アジア向けコンテナ輸出を行っている東京(大井)、清水、博多の港湾で実証実験実施。

タイでの実証実験を実施

- ・タイのサービスプロバイダや日系企業・銀行とともに、日本-タイ間の貿易手続きのデジタル化に向けた実証実験を実施し、タイの既存の貿易手続サービスとシームレスに連携させることで、利用者へのベネフィットの確認や体系的な課題の洗い出しを行う。

2019

タイJSCCIBとの共同実証実験を実施

- ・タイで貿易プラットフォーム構築を目指して活動しているJSCCIB(タイ商業・工業・金融合同常任委員会)と共同で、タイ国家デジタル貿易プラットフォームであるNDTP (National Digital Trade Platform) のプロジェクトの一環として、NTTデータの貿易プラットフォームを活用した共同実証実験を実施。

コンソーシアムメンバー各社での試行運用を実施

- ・試行運用版の貿易情報連携プラットフォームを貿易コンソーシアムの参加メンバーに提供し、2019年10月～2020年3月にかけて検証を実施。

2020

ダボス会議2020併催の貿易デジタル化フォーラムにて「貿易のデジタル化推進に関する覚書」に署名

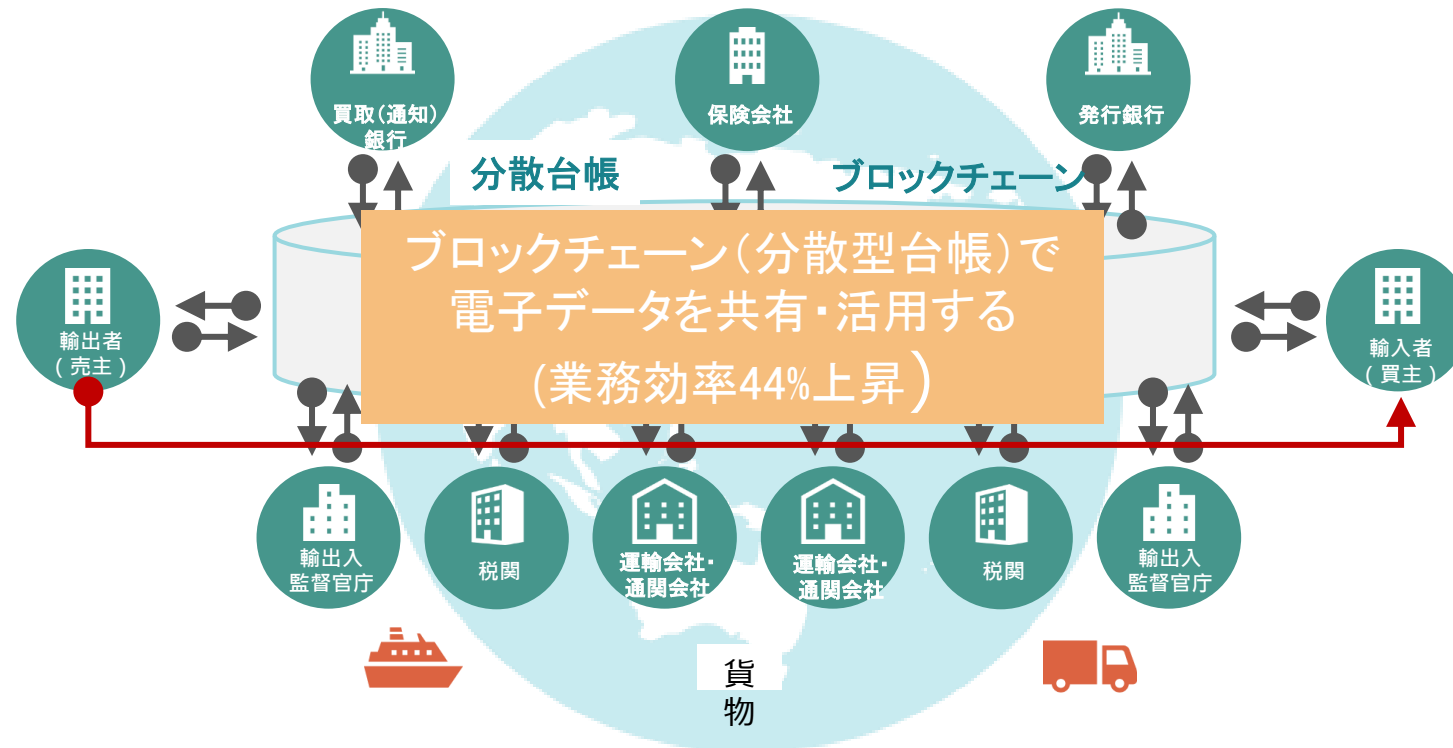
NTTデータは、2020年1月にダボス会議2020と併催されている「ICC Trade Digitalisation Forum (貿易のデジタル化推進フォーラム)」において、「貿易のデジタル化推進に関する覚書」に署名。

事業開始

貿易コンソーシアム参画企業の内7社が共同出資を行い事業会社を設立。11月より事業開始。

ブロックチェーンを活用した新しい貿易の形(To-Be)をTradeWaltzが提案

TradeWaltzは、高い信頼性のあるブロックチェーン(分散台帳技術)基盤上に、貿易関係者が一気通貫で情報共有できる貿易プラットフォームを構築し、事務の手続き効率化/利便性向上を目指します。



各システムが個別にデータを保有する世界から、分散型台帳によるデータの共有を前提としてシステムが連携する世界へ

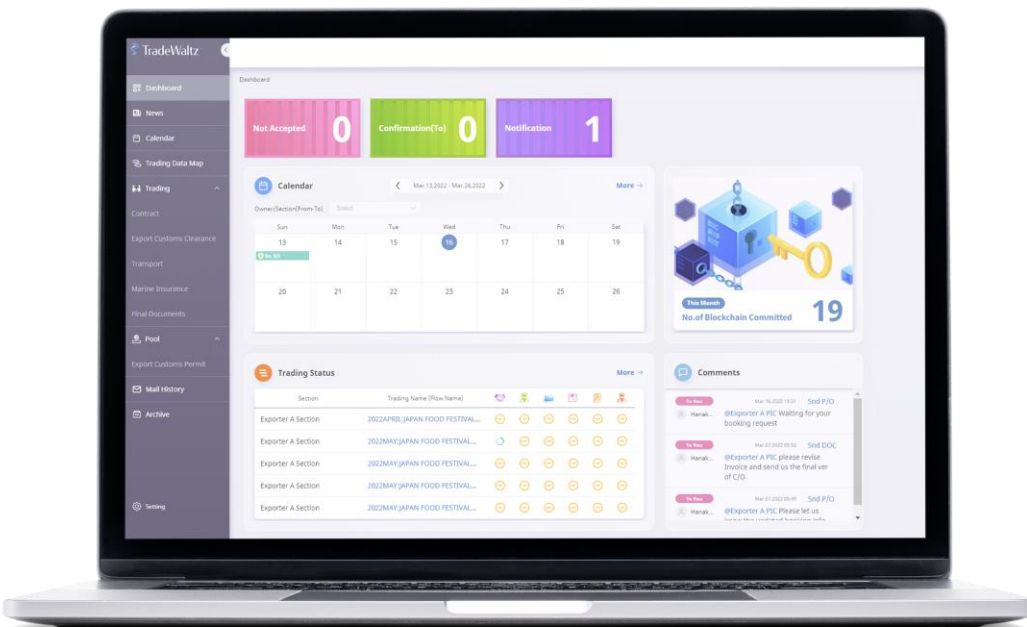
輸出輸入トライアル版: 21年10月から**50社**が利用開始

輸出輸入製品版: 2022年4月1日リリース



輸出・輸入機能 製品版

4月1日リリース



■ 製品版で使える機能リリース予定

製品版の4月リリース機能および、2022年度の拡張機能のリリーススケジュールは下記の通りです。

カテゴリ	プロセス・機能	リリース月(暫定)
共通	通知・メール / 電子承認 / アーカイブ	22年4月
契約	P/O 送付	22年10月
	契約締結 / P.IV 発行	23年4月
LC	LC 接受	22年7月
輸出通関	輸出船積依頼(書類作成依頼・輸出通関依頼・荷役依頼・船積予約依頼・付保依頼) / 輸出許可書保管	22年4月
輸送	Booking 依頼 / BL 発行依頼 / BL 保管	22年10月
	IP / DN 発行依頼	23年4月
保険	IP / DN 保管	22年7月
	CO 申請 / CO 保管	23年4月
決済書類	決済書類作成 / 決済書類送付	22年4月
	輸入荷捌依頼(書類作成依頼・輸入通関依頼・荷捌依頼・船積予約依頼・付保依頼) / 輸入許可書保管	22年4月

【ご参考】TradeWaltz 開発ロードマップ(2022/3時点 変更の可能性がございます)



貿易コンソーシアム加入状況

幅広い産業の企業にご参加いただいています
商社メーカー/銀行/保険会社/物流会社/船会社/ITベンダー/公的機関/海外企業 等

トレードワルツが事務局を務める「貿易コンソーシアム」一般公募開始から1年で会員企業数全120社到達
～日本企業に加え、海外メガバンクも新規参入～

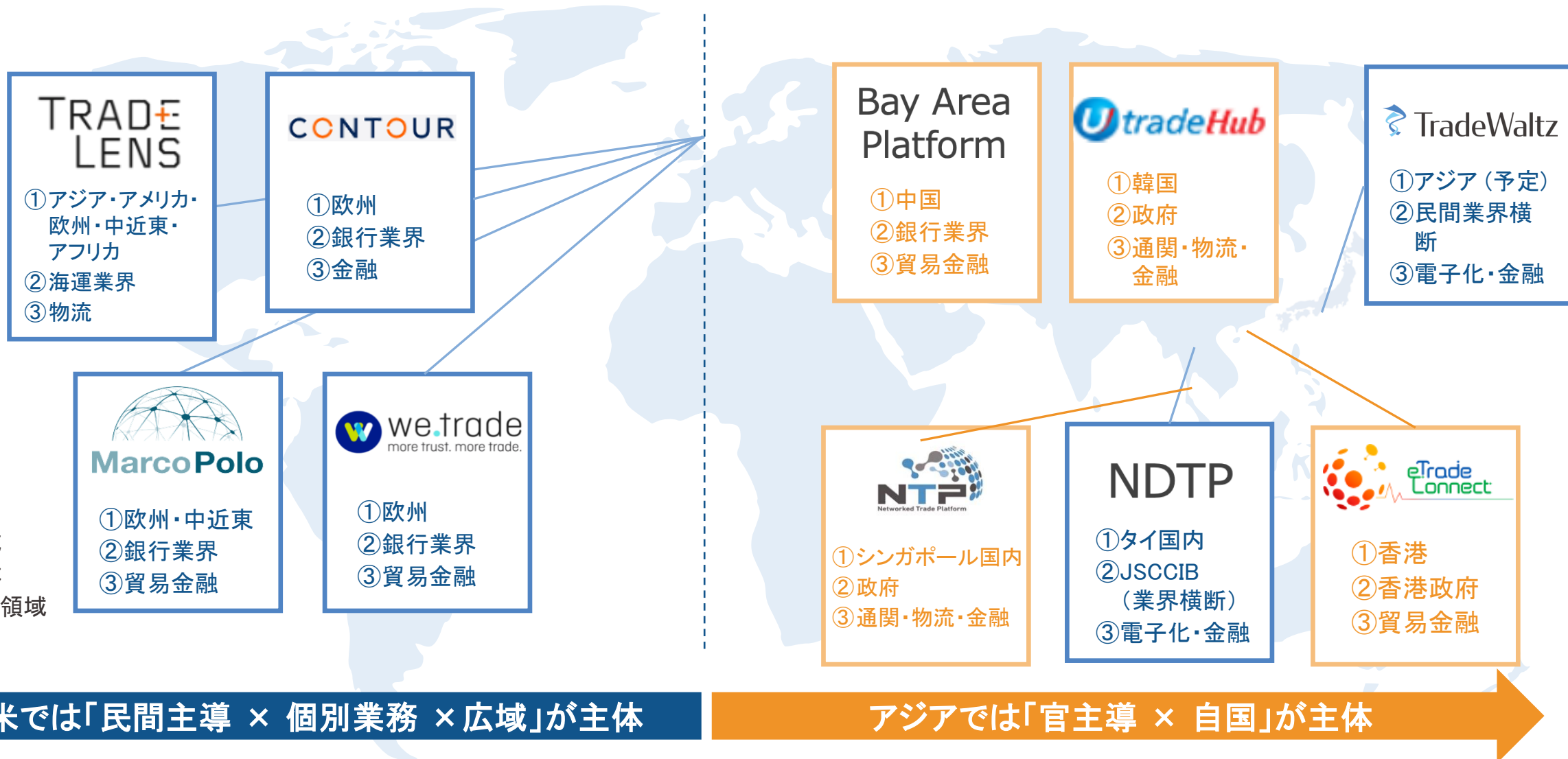
🕒 2022.05.24 | 📧 プレスリリース / 重要なお知らせ



トレードワルツの今後の展望①

～拡張性世界連携した貿易エコシステム構築～

呼応する形で、世界中で貿易プラットフォームが生み出され続けています



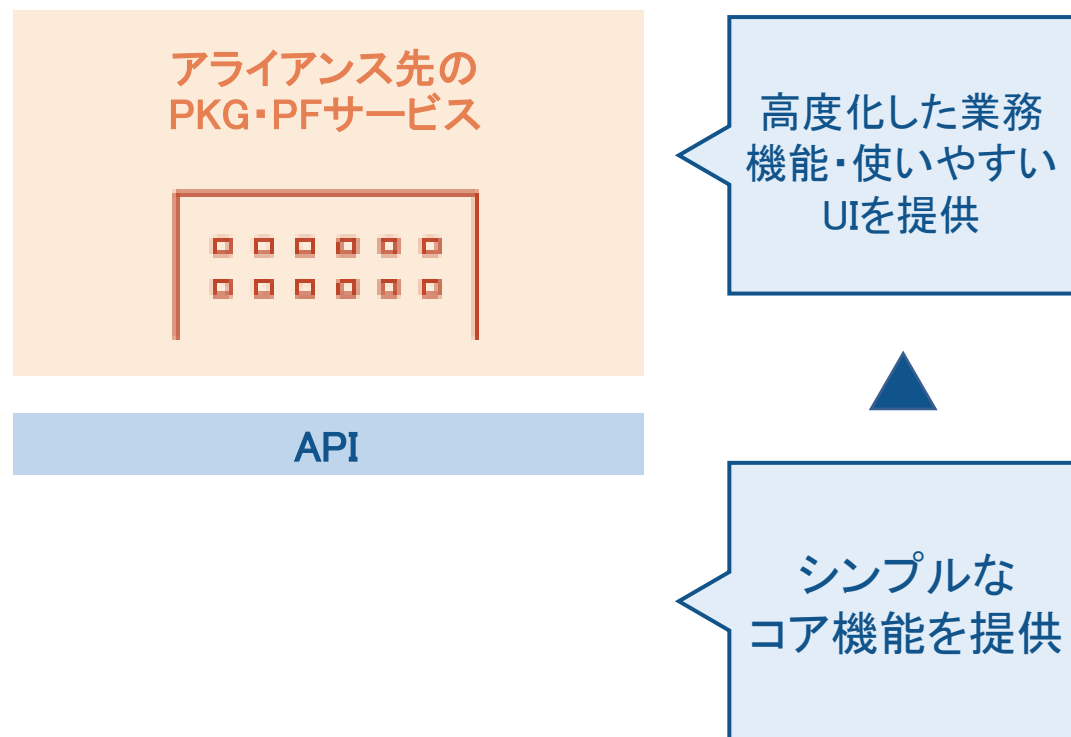
システム連携について(エコシステムの拡張性)

大手企業の自社個別システムに留まらず、「競合」と目されるサービスとも積極的に「協業」し、システム連携を通じて世界の端から端まで電子でつながる貿易エコシステム形成を目指す。

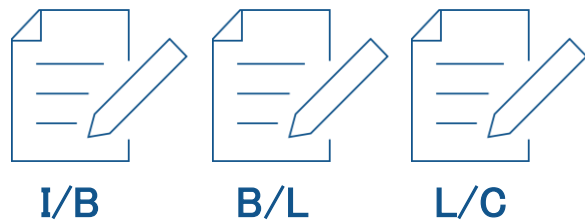
自社システムを持つ国内大手企業とは



既存PKG・PFを使う企業とは



TradeWaltz
(データ連携・記録の基盤)



協業・連携についても検討を進めています(一部ご紹介)

日本全体の通関システムNACCSと2022.4月から連携



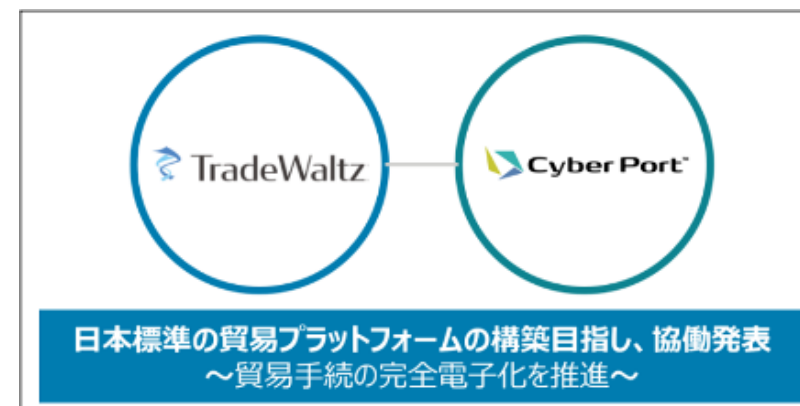
BINAL社の貿易書類作成トップシェアシステム
TOSSシリーズと2021.10月から連携



世界トップシェアの基幹システムSAP ERPとの標準コネクタ開発中

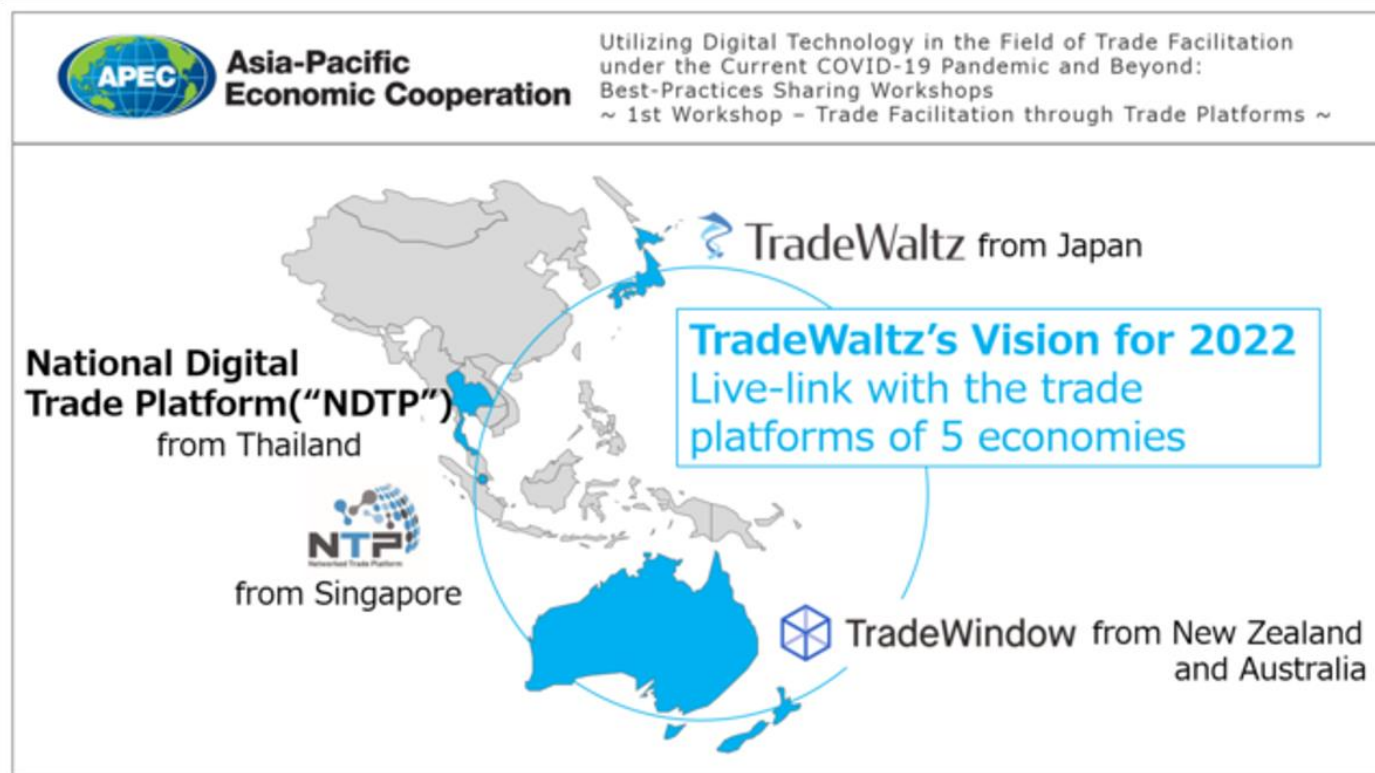


民間事業者間の物流手続等を電子化する「Cyber Port」と協業発表



他国プラットフォーム(シンガポール、タイ、豪州、NZ)との連携

2021年6月に連携計画についての報道発表。これを契機にシステム連携の計画・実施を進めています。
また本事業は、経産省「インド太平洋地域サプライチェーン強靱化事業」採択決定しました。



2021.5

国際会議APECで構想発表
翌月 報道発表

2022.4-9

システム連携予定

2022.10-11

APEC2022首脳会議で発表調整

ASEAN議長国 カンボジア フン セン首相とトレードワルツが面会

将来的なカンボジアへのサービス展開に向け、4月23日(土)夕方、アジア・太平洋水サミット(熊本)に参加されていたASEAN議長国カンボジアのフンセン首相と面会の機会をいただきました。フンセン首相からは、現在日本政府と進めるシハヌークビル港の高度化プロジェクトの中で、是非更なる協力を望むというお言葉を頂きました。

カンボジアメディアにも掲載

[Khmer Newspaper ①](#)

[Khmer Newspaper ②](#)

[Facebook of PM Hun Sen](#)



ASEAN議長国カンボジア

フン セン首相 と TradeWaltz 会談

～将来的なカンボジア展開に向け、協力を申し入れ～

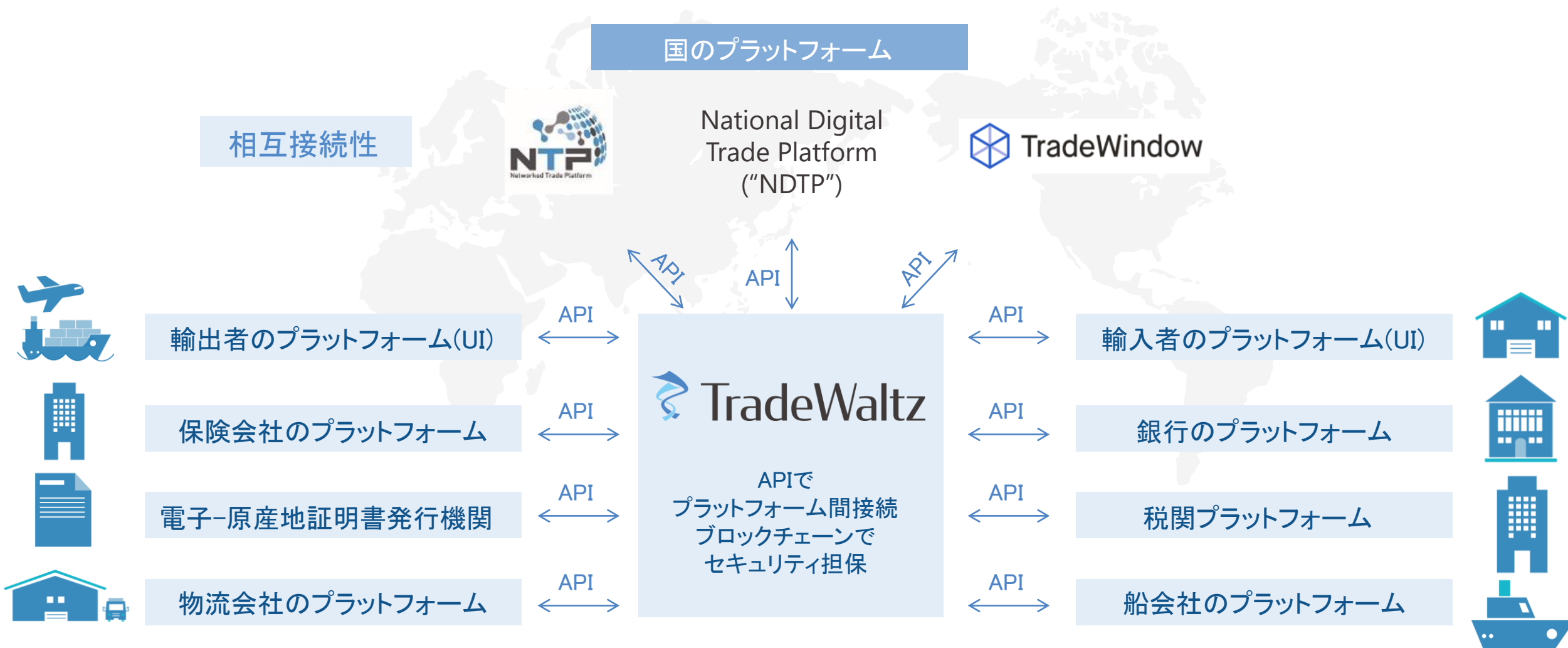
TradeWaltzの今後の展望②

～世界中を繋いだ先にあるデジタルトランスフォーメーション～
(データ駆動型のサービス)

TradeWaltz

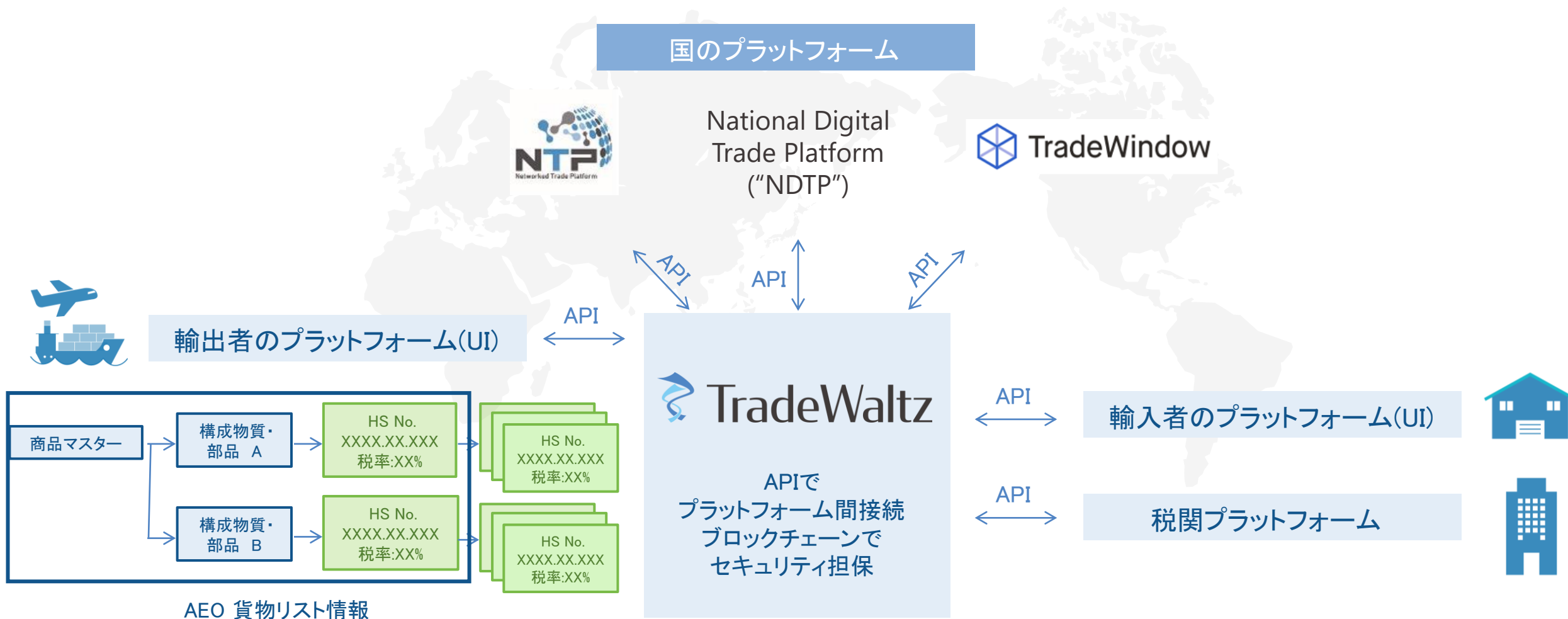
アライアンス準備状況の全体像(今後5年間で実現を目指す、世界全体の完全電子化)

世界中より20以上のプラットフォームから協業依頼を頂いており、NDA下 交渉を進めています。



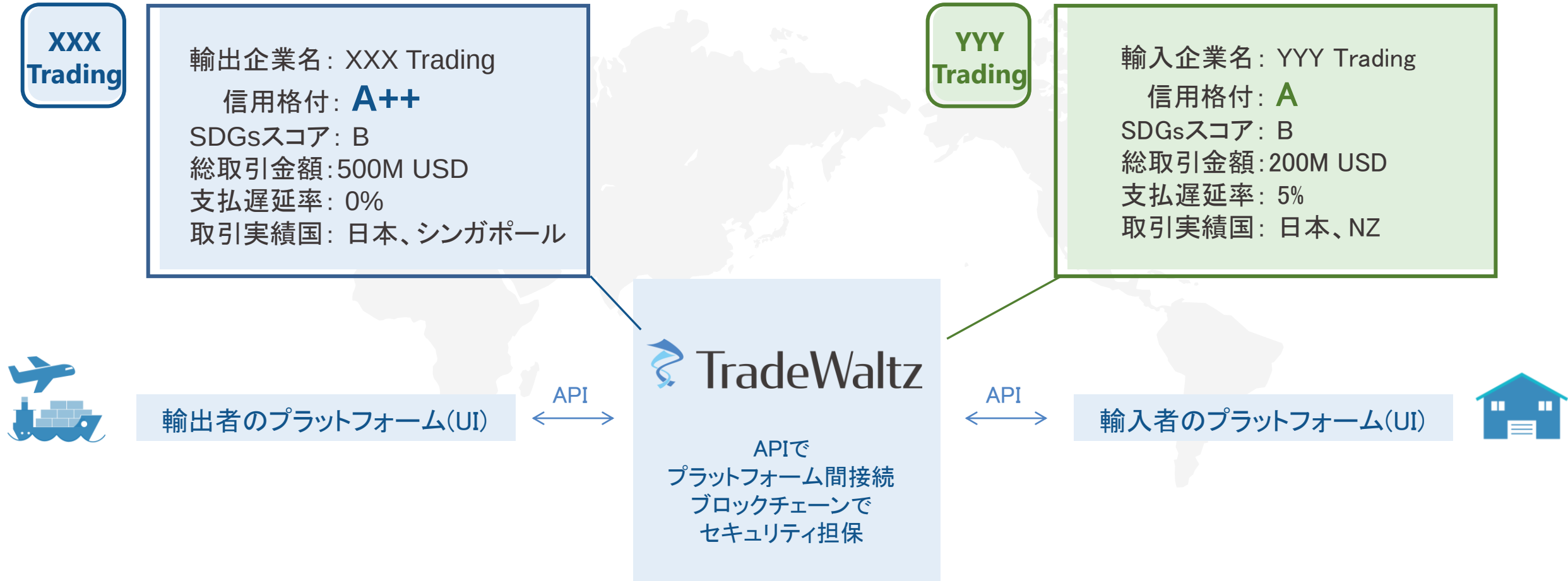
データ駆動型サービス例①:コンプライアンスチェック(関税)

商品マスタに世界各国のHSコードも登録することで、関税計算の自動化を実現



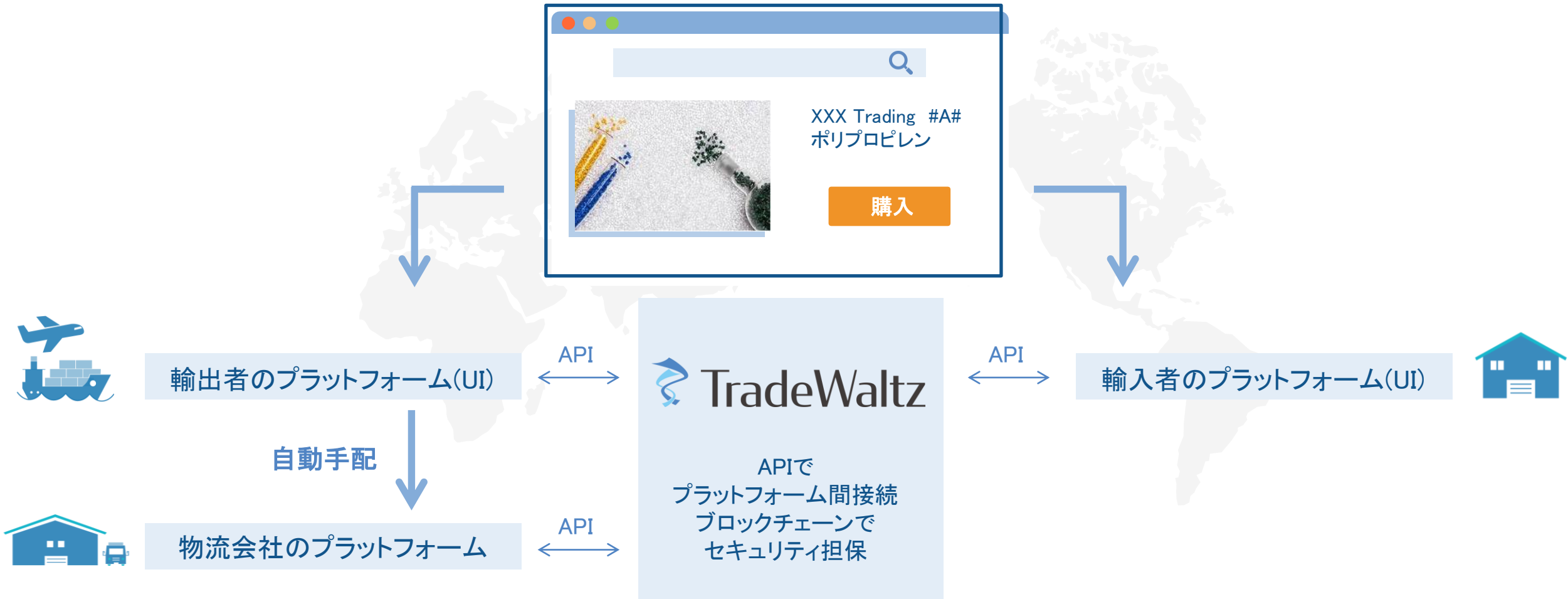
データ駆動型サービス例②: 取引データを基にした信用格付(世界版帝国データバンク)

過去の取引・支払データ等から規模の大小に関わらず、企業の信用力を判断・提示
中小企業が貿易に参画しやすくなる他、未進出先国の取引先探しが楽になる



データ駆動型サービス例③: 商流マッチング・EC (B2B Amazonの越境版をイメージ)

主要ECと連携、あるいはTradeWaltz上に商談機能をつければ、世界中と取引開始可能



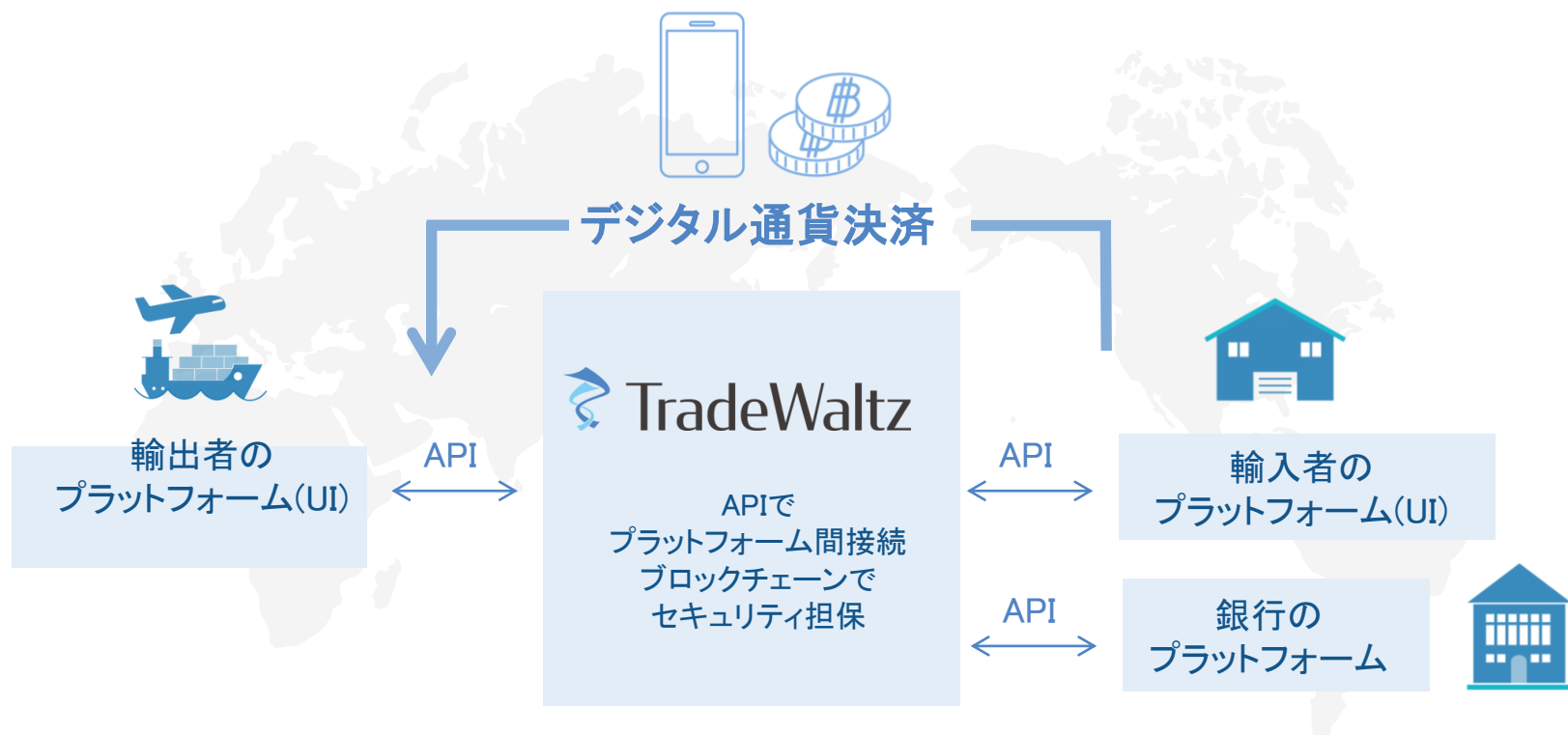
データ駆動型サービス例④: 物流・カーゴマッチング (FLEXPORTをイメージ)

全船社の空きスペース情報を活用し、カーゴマッチングを実施。より効率的で環境負荷の小さい物流手配。



データ駆動型サービス例⑤: デジタル通貨決済

よりタイムリーで決済手数料が安価なデジタル通貨決済の活用・実装



日本経済新聞

東京海上、デジタル通貨で貿易決済 最大1カ月が即時に

金融情報 + フォローする
2021年12月25日 0:00 (有料会員限定)

📄 保存

📄 📧 📱 🐦 📘 🏠

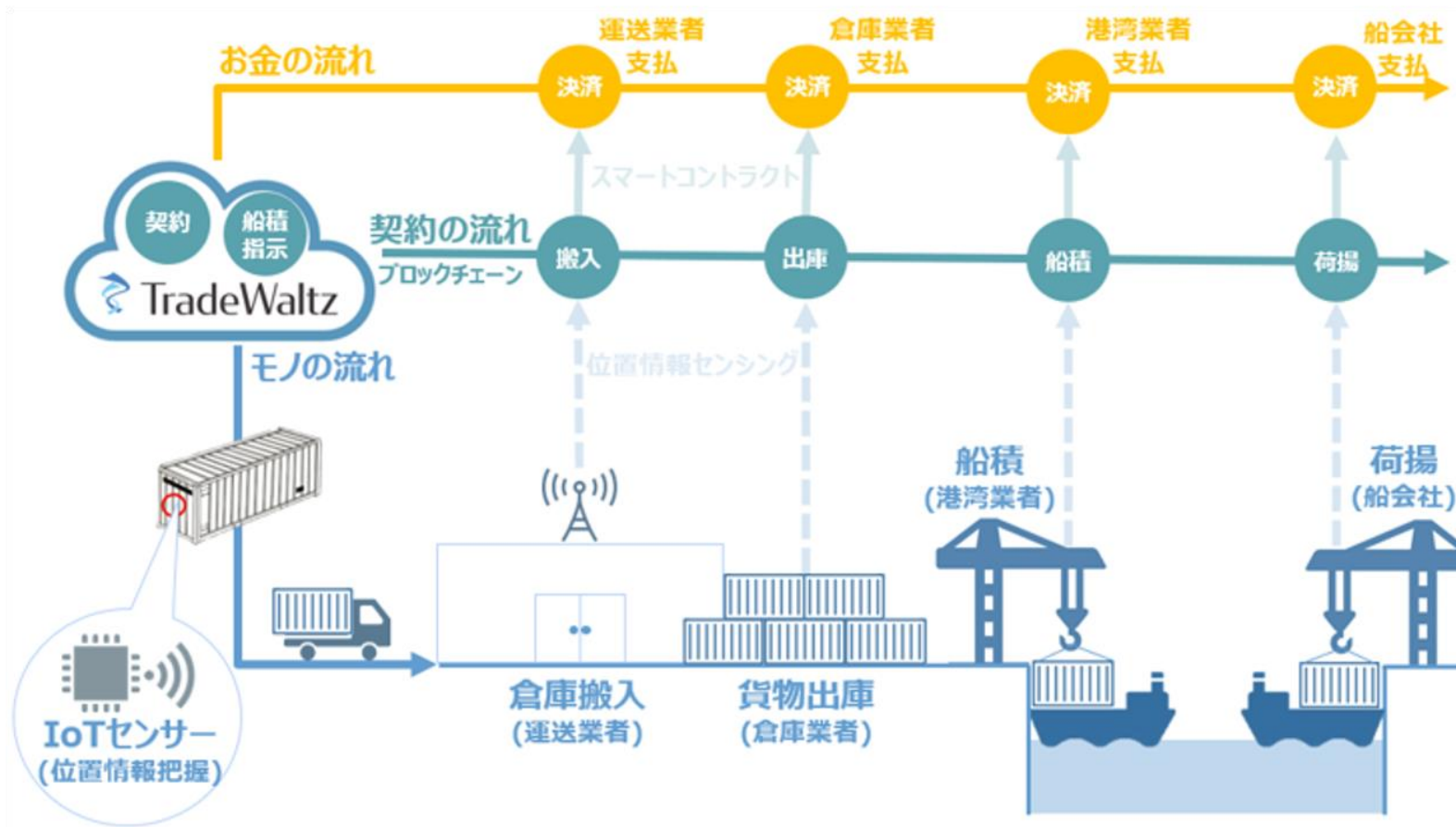


新たな仕組みで決済コストも3分の1に下がる (大井博樹)

東京海上日動火災保険はデジタル通貨を使った貿易決済支援に乗り出す。米ドルに連

データ駆動型サービス例⑥:スマートコントラクトで貿易自動化(契約⇒物流結果確認⇒支払い)

IoTセンサーで物流情報を取得し、契約の履行状況を判断、スマートコントラクトで支払い自動化

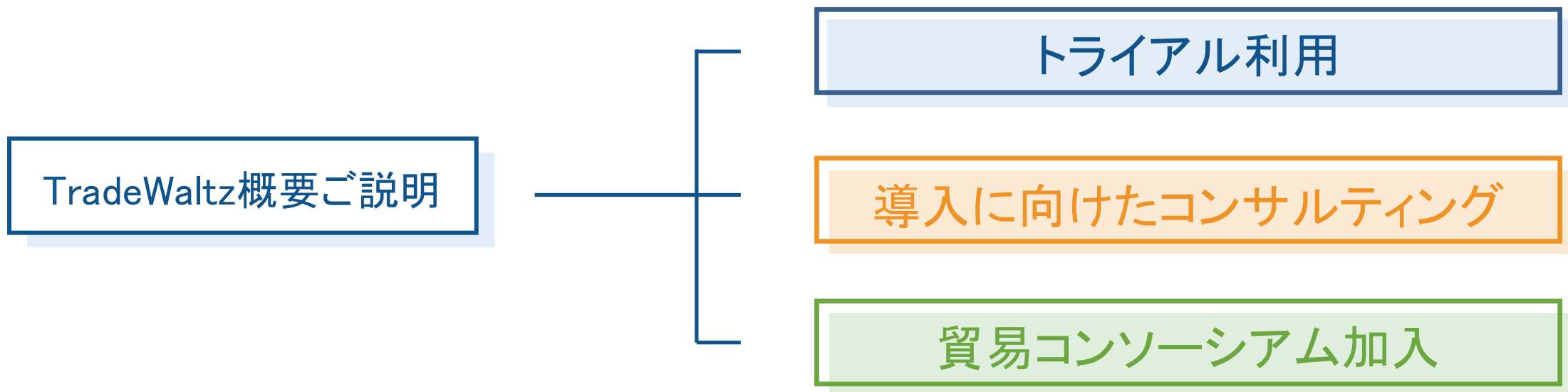


ご興味ある方は、トレードワルツへお問い合わせください

TradeWaltzにご興味をお持ちの方は、是非お問い合わせください。

info@tradewaltz.com

ご意向、ご要望にあわせて、提案いたします。



Create the Future of Trade

貿易の未来をつくる



TradeWaltz